

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山梨県	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)	
						歳入総額	6,435,692	実質収支比率	14.6	13.5	
市町村名	南部町	地方交付税種地	2-2	財政健全化等	×	歳出総額	5,171,824	経常収支比率	84.3	79.7	
				財源超過	×	歳入歳出差引	631,089	(※1)	(84.3)	(79.7)	
人口	22年国調(人)	9,011	産業構造(※5)	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	38,186	902	標準財政規模	4,056,181	4,242,021
	17年国調(人)	10,254		近畿	×	実質収支	592,903	574,621	財政力指数	0.28	0.28
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	8,560	区分	中部	×	単年度収支	18,282	56,247	公債費負担比率	19.0	25.7
	うち日本人(人)	8,521		過疎	○	積立金	56,132	180,586	健全化判断比率		
	26.01.01(人)	8,720	第1次	山振	○	繰上償還金	-	357,000	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	8,676		低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	-12.1	第2次	指標表選定	○	実質単年度収支	74,414	593,833	実質公債費比率	7.3	8.5
	うち日本人(%)	-1.8		71	127	基準財政収入額	909,201	897,618	将来負担比率	-	-
	27.01.01(人)	8,560	第3次	1.8	2.7	基準財政需要額	3,284,549	3,318,746	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	8,521		39.6	43.8	標準税収入額等	1,150,393	1,142,579			
	26.01.01(人)	8,720		2,326	2,471	経常経費充当一般財源等	3,268,567	3,211,963			
	うち日本人(人)	8,676		58.6	53.4	歳入一般財源等	4,860,838	5,450,745			
	増減率(%)	-1.8				地方債現在高	5,430,744	6,057,368			
	うち日本人(%)	-1.8				うち公的資金	3,371,320	3,640,194			
	面積(km ²)	200.87				債務負担行為額(支出予定額)	-	-			
	人口密度(人/km ²)	45				収益事業収入	-	-			
	世帯数(世帯)	3,088				土地開発基金現在高	174,496	174,496			
	ラスバイレス指数					積立金現在高	1,287,281	1,231,149			
	合計					財政調整基金	589,871	589,604			
						減債基金	2,303,315	2,311,823			
						その他特定目的基金					
職員の状況											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 ～※6～	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	
	市区町村長	1	6,210		一般職員	105	334,110	3,182	項番	項番	
	副市区町村長	-	-		うち消防職員	-	-	-	組合等名	団体名	
	教育長	1	5,520		うち技能労務職員	7	18,501	2,643	(7) 島南広域行政組合(一般会計)	(※3)	
	議会議長	1	2,200		教育公務員	-	-	-	(8) 島南広域行政組合(島南ふるさと市町村圏特別会計)		
	議会副議長	1	1,760		臨時職員	-	-	-	(9) 島南広域行政組合(介護保険特別会計)		
	議會議員	10	1,580		合計	105	334,110	3,182	(10) 山梨県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		
									(11) 山梨県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		
									(12) 山梨県市町村総合事務組合(一般会計)		
									(13) 山梨県市町村総合事務組合(電子化事業及び会館管理・研修事業特別会計)		
									(14) 山梨県市町村総合事務組合(一般廃棄物最終処分場事業特別会計)		
									(15) 山梨県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)		
									(16) 山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合(一般会計)		

(注釈)※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスター(*)」で区別している。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	959,038	16.5	959,038	24.7
地方譲与税	54,944	0.9	54,944	1.4
利子割交付金	1,696	0.0	1,696	0.0
配当割交付金	6,273	0.1	6,273	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,658	0.1	3,658	0.1
地方消費税交付金	95,346	1.6	95,346	2.5
ゴルフ場利用税交付金	30,193	0.5	30,193	0.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,632	0.1	8,632	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,832	0.0	1,832	0.0
地方交付税	3,029,224	52.2	2,682,194	69.2
普通交付税	2,682,194	46.2	2,682,194	69.2
特別交付税	347,030	6.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	4,190,836	72.2	3,843,806	99.2
交通安全対策特別交付金	1,411	0.0	1,411	0.0
分担金・負担金	51,538	0.9	-	-
使用料	79,011	1.4	23,525	0.6
手数料	18,617	0.3	-	-
国庫支出金	266,287	4.6	-	-
国有企业交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	253,010	4.4	-	-
財産収入	33,606	0.6	6,542	0.2
寄附金	3,060	0.1	-	-
緑入金	57,206	1.0	-	-
繰越金	575,523	9.9	-	-
諸収入	32,408	0.6	851	0.0
地方債	240,400	4.1	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	5,802,913	100.0	3,876,135	100.0

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、

単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	944,435	98.5	-	-
法定普通税	944,435	98.5	-	-
市町村民税	375,533	39.2	-	-
個人均等割	15,190	1.6	-	-
所得割	313,606	32.7	-	-
法人均等割	19,313	2.0	-	-
法人税割	27,424	2.9	-	-
固定資産税	500,314	52.2	-	-
うち純固定資産税	494,795	51.6	-	-
軽自動車税	21,181	2.2	-	-
市町村たばこ税	47,407	4.9	-	-
鉱産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	14,603	1.5	-	-
法定目的税	14,603	1.5	-	-
人湯税	14,603	1.5	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	959,038	100.0	-	-

区分		平成26年度	平成25年度
徴収率(現年)	合計	99.3	97.0
	市町村民税	99.4	97.2
	純固定資産税	99.2	96.5
		99.1	96.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	665,478	実質収支	102,230
簡易水道	220,855	再差引収支	78,441
介護サービス	7,747	加入世帯数(世帯)	1,339
上水道	-	被保険者数(人)	2,167
工業用水道	-	被保険者(料)収入額	115
国民健康保険	102,207	国庫支出金	102
その他	334,669	1人当たり	317
		保険給付費	

歳出の状況(単位 千円・%)				
目的別歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	68,965	1.3	-	68,965
総務費	734,442	14.2	40,861	624,924
民生費	1,211,911	23.4	-	815,906
衛生費	627,554	12.1	58,580	554,273
労働費	2,537	0.0	-	2,537
農林水産業費	241,731	4.7	91,983	176,201
商工費	311,088	6.0	259,208	281,795
土木費	322,282	6.2	282,942	174,233
消防費	251,132	4.9	42,541	206,585
教育費	474,681	9.2	15,806	398,829
災害復旧費	2,890	0.1	-	2,890
公債費	922,611	17.8	-	922,611
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,171,824	100.0	791,921	4,229,749

性質別歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	2,264,949	43.8	1,933,458	49.9
人件費	894,896	17.3	840,814	840,814
うち職員給	609,114	11.8	559,166	-
扶助費	447,442	8.7	170,033	4.4
公債費	922,611	17.8	922,611	922,611
内元利償還金	922,611	17.8	922,611	23.8
うち元金	867,024	16.8	867,024	867,024
うち利子	55,587	1.1	55,587	55,587
一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	2,112,064	40.8	1,763,347	34.4
物販費	848,767	16.4	605,888	533,381
維持修繕費	21,003	0.4	20,408	0.1
補助費等	519,445	10.0	471,127	442,260
うち一部事務組合負担金	309,297	6.0	291,312	291,236
繰出金	665,478	12.9	610,424	354,325
積立金	56,891	1.1	55,500	-
投資・出資金・貸付金	480	0.0	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資の経費計	794,811	15.4	532,944	-
うち人件費	48,587	0.9	48,587	-
普通建設事業費	791,921	15.3	530,054	-
うち補助	122,343	2.4	1,483	-
うち単独	630,534	12.2	508,627	-
災害復旧事業費	2,890	0.1	2,890	-
歳出合計	5,171,824	100.0	4,229,749	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 山梨県南部町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの総入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,802	5,171	631	593	48	5,431	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)				593			実質赤字額
							-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	格會計等からの総入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,355	1,229	126	126	82	39	4		
2 介護保険特別会計	1,203	1,158	45	44	184				
3 後期高齢者医療特別会計	231	230	1	1	149				
4 指定居宅サービス特別会計	74	69	5	5	7				
5 簡易水道事業特別会計	430	416	14	14	221	1,778	1,545		法適用外
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				190					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	格會計等からの総入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1 島南広域行政組合(一般会計)	1,934	1,905	29	29	28	364	63	
2 島南広域行政組合(島南ふるさと市町村圏特別会計)	36	35	1	1	13			
3 島南広域行政組合(介護保険特別会計)	250	239	11	11	35			
4 山梨県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	489	474	15					
5 山梨県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	96,152	92,959	3,193					
6 山梨県市町村総合事務組合(一般会計)	5,575	5,562	13	13	1,138			
7 山梨県市町村総合事務組合(電子化事業及び会員管理制度・運営事業特別会計)	287	278	9	9	6			
8 山梨県市町村総合事務組合(一般廃棄物最終処分事業特別会計)	568	478	90	38		410		
9 山梨県市町村総合事務組合(交通安全共済事業特別会計)	67	67	0	0				
10 山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合(一般会計)	4	4	0	0				
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの賞付金	当該団体から債務保証に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
計 地方公社・第三セクター等								

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

山梨県南部町

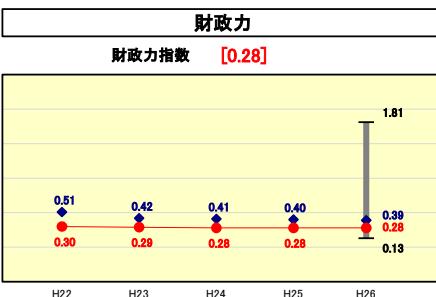
人口	8,560	人(H27.1.1現在)	東 貨 赤 字 比 率	- %
うち日本人	8,521	人(H27.1.1現在)	東 結 実 貨 赤 字 比 率	- %
面積	200.87	km ²	実質公債費比率	7.3 %
歳入総額	5,802,913	千円	将来負担比率	- %
歳出総額	5,171,824	千円	市町村類型	H22 III-1 H23 II-2 H24 II-2
実質収支差額	592,903	千円	(年 度 毎)	H25 II-2 H26 II-2
標準財政規模	4,056,181	千円		
地方債現在高	5,430,744	千円		

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充當可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

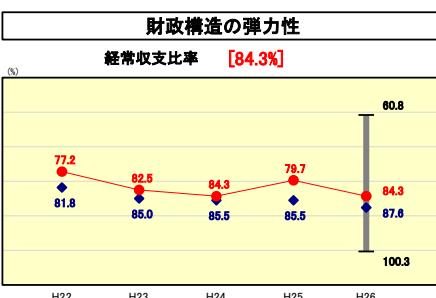
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位
60/91
全国平均
0.49
山梨県平均
0.57

財政力指数の分析欄

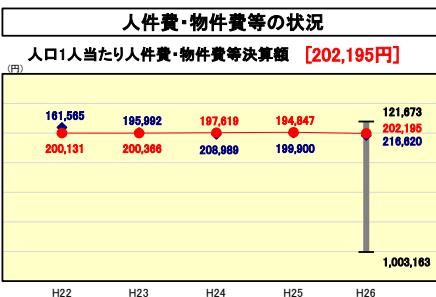
本町は内陸山間地にあるため中心となる産業がなく、急激な人口減少に伴う少子高齢化が進んでいる(平成26年度末高齢化率35.3%)。そのため財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。
定員管理や事務事業の見直しに努めるとともに今後も、定員適正化、町の総合計画に沿った産業振興策を積極的に展開し、行政の効率化、地方税の徴収強化(現年分徴収率99.3%、過年度も含めた全体でも97.0%)に努めるとともに、活力あるまちづくりによる財政基盤強化を図る。



類似団体内順位
22/91
全国平均
91.3
山梨県平均
85.9

経常収支比率の分析欄

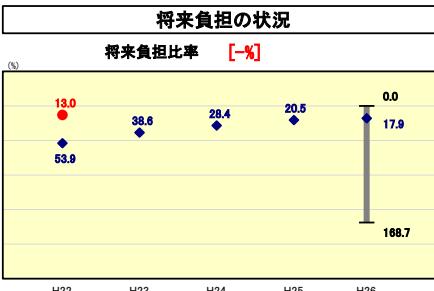
定員適正化に向けた取り組み(職員削減)による人件費減と町債の計画償還による公債費減で経常経費充当一般財源は対前年度4.6ポイント増となつたが、後年度の公債費負担軽減策として臨時財政対策債の借入を見送ったこと等により、比較的良好な経常収支比率を維持している。
類似団体平均を下回っているが、引き続き定員適正化と公債費の抑制に努めるとともに、事務事業の見直しによる経常経費削減に努める。



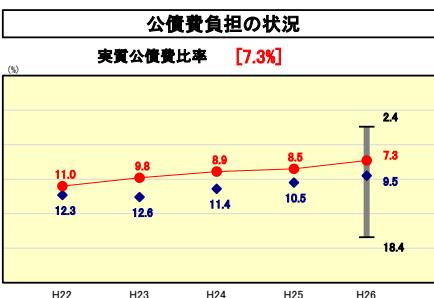
類似団体内順位
40/91
全国平均
119,984
山梨県平均
128,891

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成23年度から市町村類型の区分変更に伴い対照類似団体が異なるが、人口1人当たり人件費・物件費及び維持修繕費の決算額が類似団体平均を下回った。
ごみ収集処理業務の単町処理から他自治体で構成される組合へ可燃ごみの処理委託、中学校・学校給食共同調理場の統合による経費削減による効果。保育所についても少子化に対応した適正規模への統合による人件費・物件費の削減を検討しており、それぞれ早期実現に努める。



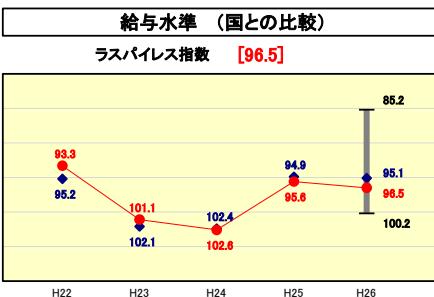
将来負担比率の分析欄
将来負担比率が発生しなかった主な要因は、平成22から25年度の線上償還、借換、23年度以降の臨時財政対策債の借り入れ制限による町債残高の減少と財政調整基金の積立による充当可能基金の増加があげられる。
今後は、交付税減を見据えて、公債費等義務的経費削減に努め、財政健全化をより一層進めていく。



実質公債費比率の分析欄
普通地方交付税算入率の高い過疎対策事業債、旧合併特例債、臨時財政対策債の占める割合が高い(約9割)ため、実質公債費比率は7.3%と類似団体平均を下回った。
住民ニーズを的確に把握しつつ事業の緊急性を精査して起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



人口千人当たり職員数の分析欄
ごみ収集処理と保育所直営が要因と考えられるが、定員適正化計画に沿って平成17年度172名から平成27年度には131名とする職員数削減に取り組んでおり、類似団体との比較も0.17人下回った。
今後も保育所等公共施設の適正規模への移行、事務事業の効率化による職員削減を目指す。



ラスパイレス指数の分析欄
給与の適正化に取り組んでいるが、類似団体平均より1.4ポイント増の96.5となった。今後も給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

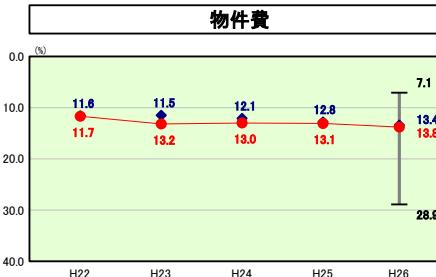
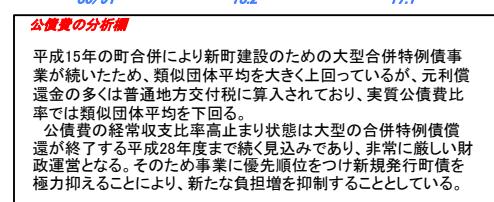
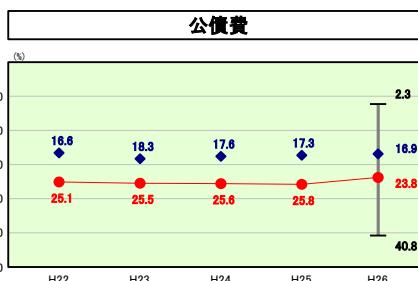
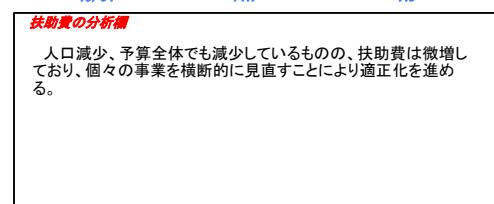
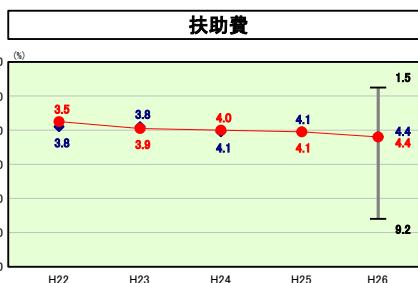
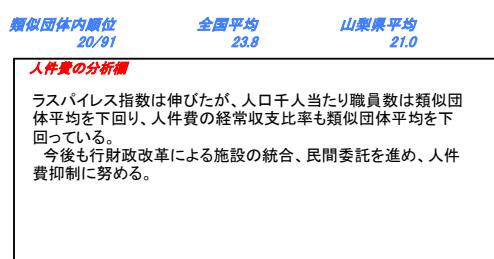
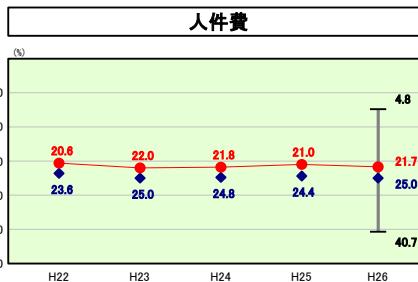
山梨県南部町

経常収支比率の分析

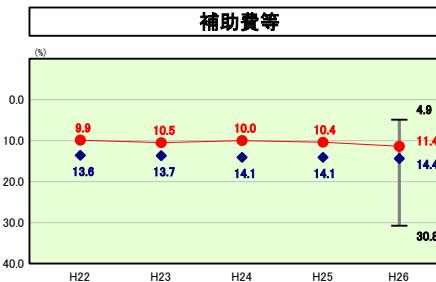
人 口	8,560	人(H27.1.1現在)	-
うち 日本人	8,521	人(H27.1.1現在)	-
面積	200.87	km ²	-
歳入総額	5,802,913	千円	-
歳出総額	5,171,824	千円	-
実質収支	592,903	千円	-
標準財政規模	4,056,181	千円	-
地方債現高	5,430,744	千円	-

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内的最大値及び最小値

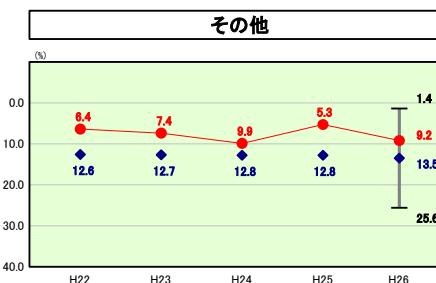
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



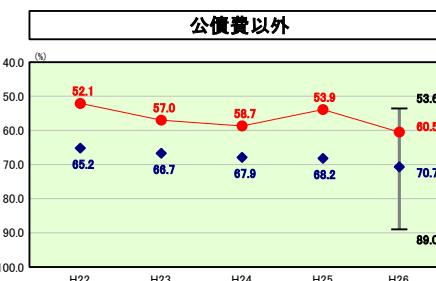
物件費の分析欄
ごみ収集処理を単町で直営しているため、衛生費が類似団体平均を大きく上回る結果になっている。広域処理組合への加入といった事業見直しを進めている。
その他の施設管理についても効率的な行政サービスができるよう、統廃合や民間委託を進め、行政コスト削減に努める。



補助費等の分析欄
類似団体平均を下回ったまま推移している。
事務事業分析により、制度の必要性や緊急度を見直し、より効率的な行政サービスの提供を推進する。



その他の分析欄
類似団体平均を下回っているが、繰出金が大きな要素となる。効率的な経営が困難な国民健康保険事業勘定、小規模簡易水道に対する繰り出しや、年々増加する医療や介護給付費に伴う後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計への繰り出しが主たる要因となっている。
簡易水道事業については、適切な受益者負担割合への見直しを進め、介護や医療については、予防事業に力を注ぐ。



公債費以外の分析欄
公債費を除く経常収支比率は類似団体平均を大きく下回った。
引き続き行政改革を推し進め、財政健全化に努める。

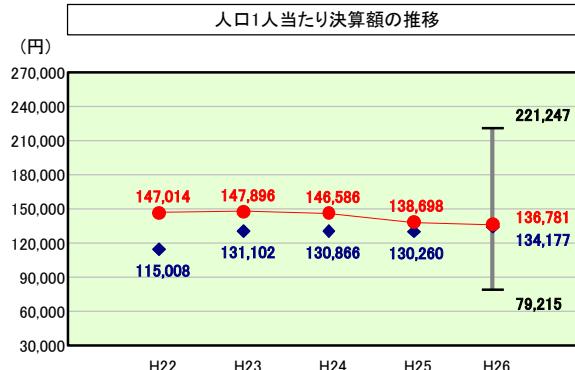
(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

山梨県南部町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値



人件費及び人件費に準ずる費用

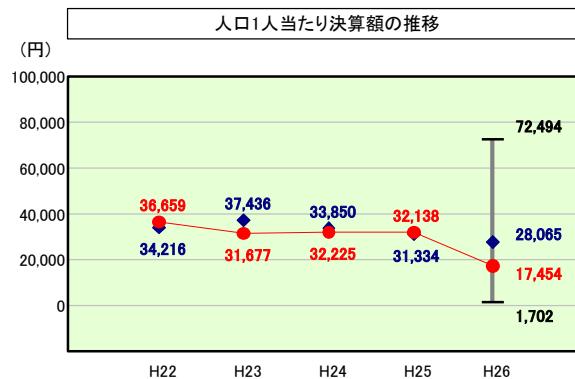
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	894,896	104,544	110,200	▲ 5.1
賃金（物件費）	114,140	13,334	10,910	22.2
一部事務組合負担金（補助費等）	170,357	19,902	15,361	29.6
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	1,384	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	-	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	25,335	2,960	5,179	▲ 42.8
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	48,587	5,676	2,730	107.9
▲退職金	▲ 82,468	▲ 9,634	▲ 11,587	▲ 16.9
合計	1,170,847	136,781	134,177	1.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.27	12.44	▲ 0.17
ラスバイレス指数	96.5	95.1	1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

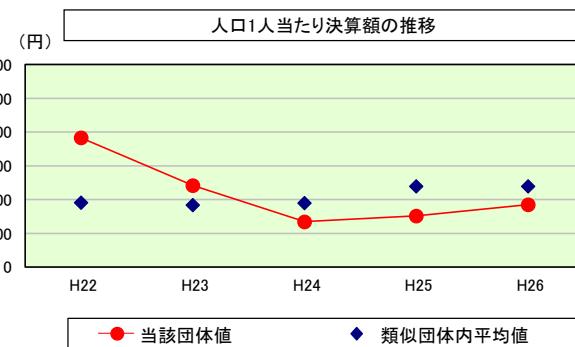


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (積上償還額等を除く)	922,611	107,782	69,383	55.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	163,980	19,157	19,734	▲ 2.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	4,524	529	4,902	▲ 89.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,542	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,613	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 941,712	▲ 110,013	▲ 64,897	69.5
合計	149,403	17,454	28,065	▲ 37.8

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

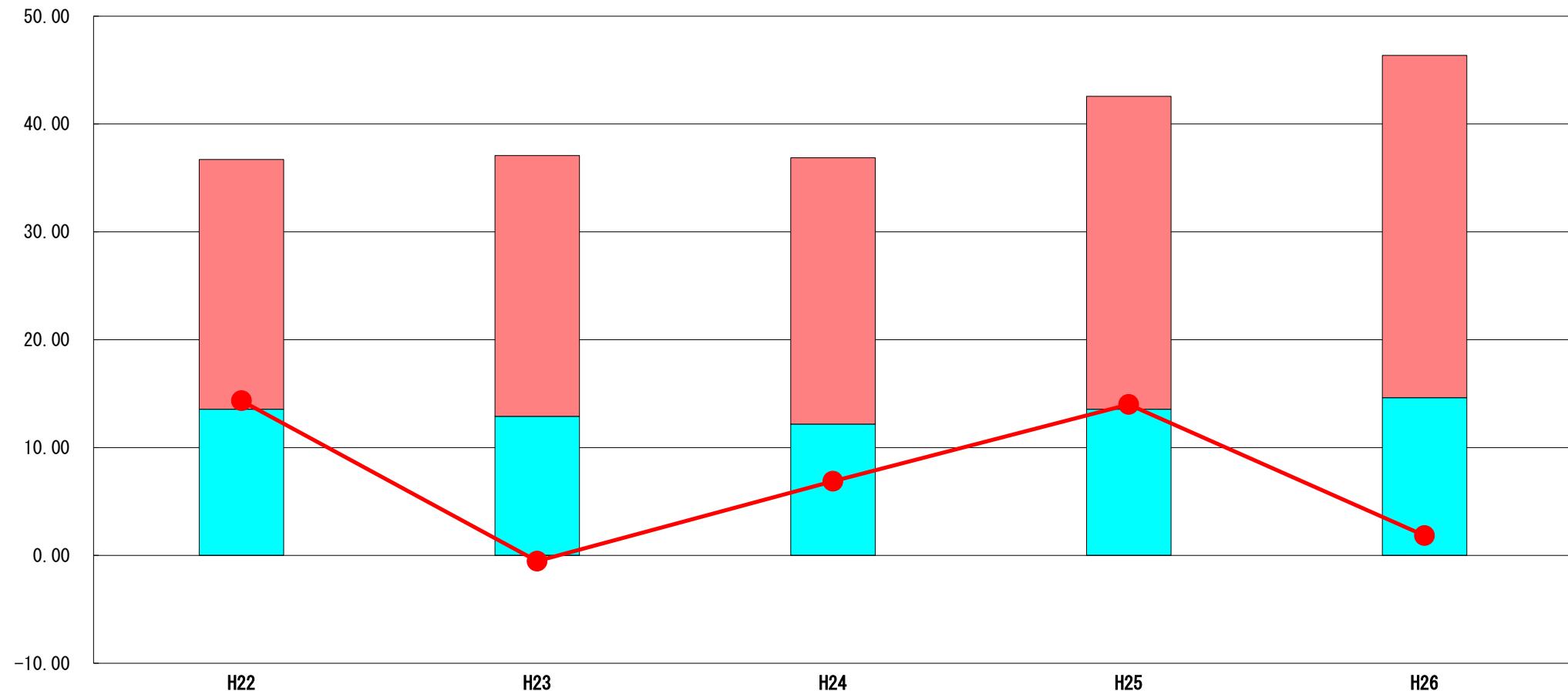
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率(%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	1,757,765	191,812	44.3	95,443	9.8	34.5
	うち単独分	929,958	101,479	48,538	▲ 4.6	3.1
H23	1,088,645	120,934	▲ 37.0	92,021	▲ 3.6	▲ 33.4
	うち単独分	681,071	75,658	52,579	8.3	▲ 33.7
H24	597,806	67,298	▲ 44.4	94,828	3.1	▲ 47.5
	うち単独分	473,486	53,302	55,133	4.9	▲ 34.4
H25	661,602	75,872	12.7	119,674	26.2	▲ 13.5
	うち単独分	486,452	55,786	57,803	4.8	▲ 0.1
H26	791,921	92,514	21.9	119,685	0.0	21.9
	うち単独分	630,534	73,661	68,464	18.4	13.6
過去5年間平均	979,548	109,686	▲ 0.5	104,330	7.1	▲ 7.6
	うち単独分	640,300	71,977	56,503	6.4	▲ 10.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

山梨県南部町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高		23.16	24.18	24.69	29.02	31.74
実質収支額		13.55	12.90	12.18	13.55	14.62
実質単年度収支		14.34	▲ 0.53	6.88	14.00	1.83

分析欄

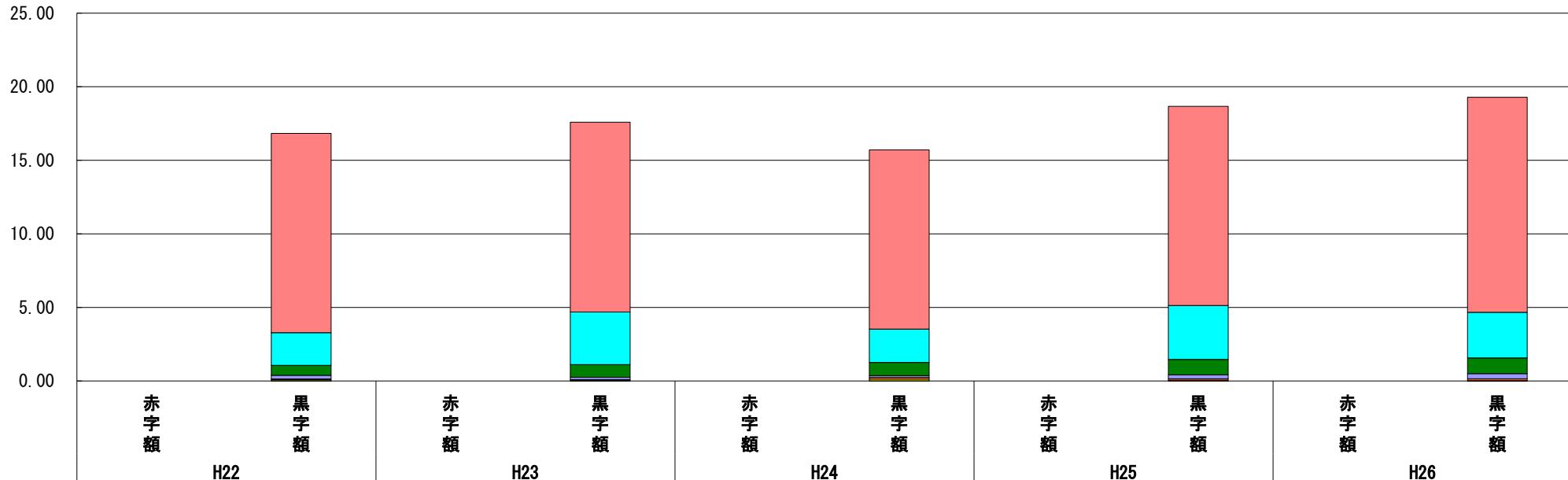
実質収支額が高い比率で推移しているが、普通地方交付税の減少に対応するための一つの方策としている。平成30年度には標準財政規模が現在よりも10%以上縮小することが予想され、現状行政サービスの事務事業の再構築が急務となっている。財政調整基金は、毎年積み立てており標準財政規模比率が高くなっている。これも普通地方交付税の減額への対応策の一環である。効率的な財政運営を図り、計画的に基金管理を行うよう努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

山梨県南部町

標準財政規模比（%）



会計	年度	標準財政規模比（%）				
		H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		13.55	12.90	12.18	13.54	14.61
国民健康保険特別会計		2.22	3.58	2.27	3.67	3.10
介護保険特別会計		0.67	0.86	0.90	1.04	1.07
簡易水道事業特別会計		0.25	0.15	0.11	0.27	0.35
指定居宅サービス特別会計		0.06	0.06	0.12	0.10	0.13
後期高齢者医療特別会計		0.08	0.04	0.13	0.05	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

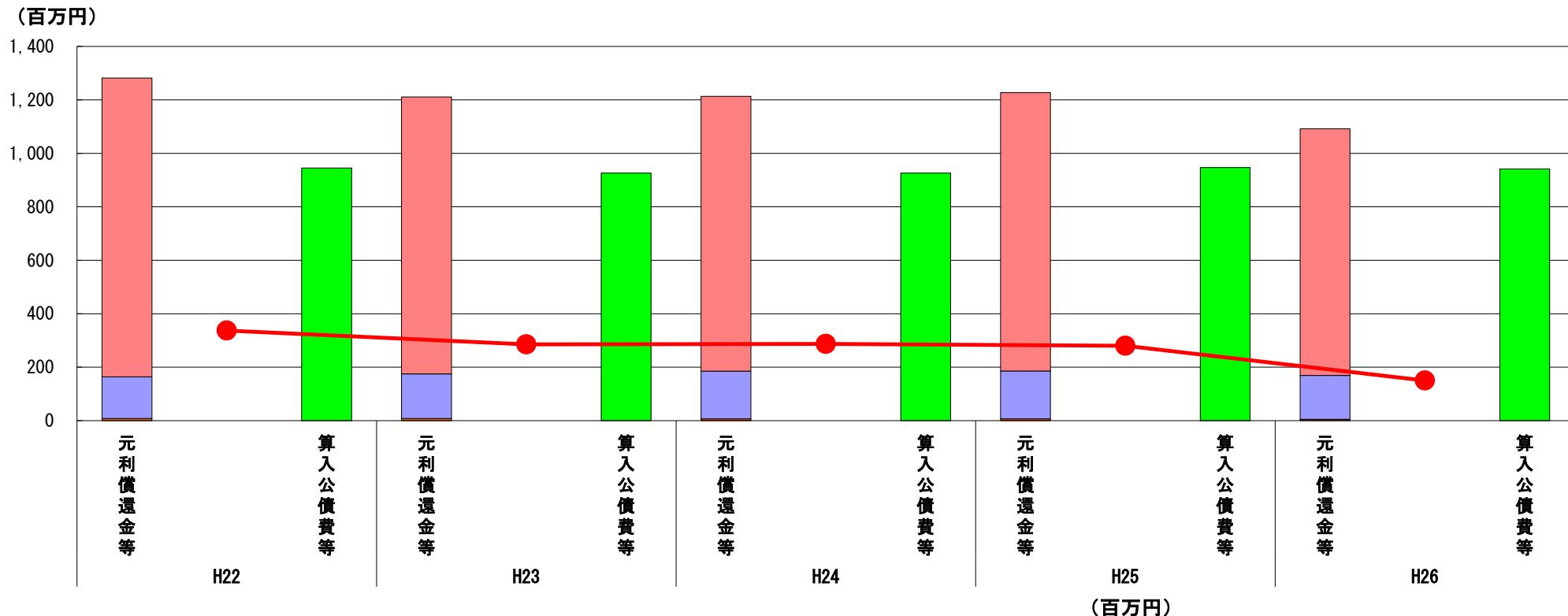
全体としては、黒字で推移しているが、国民健康保険特別会計・簡易水道事業特別会計の財政安定化に努める必要がある。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

山梨県南部町



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		1,118	1,036	1,028	1,041	923
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		156	167	178	179	164
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		8	8	7	7	5
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		945	926	926	947	942
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		337	285	287	280	150

分析欄

合併当初の大型事業債の償還の区切りとなり元利償還金、公営企業債の元利償還金に対する繰入金合計が△133百万円、11%減少となった。今後は新規の償還額を抑えて、さらなる、比率の低下を目指す。

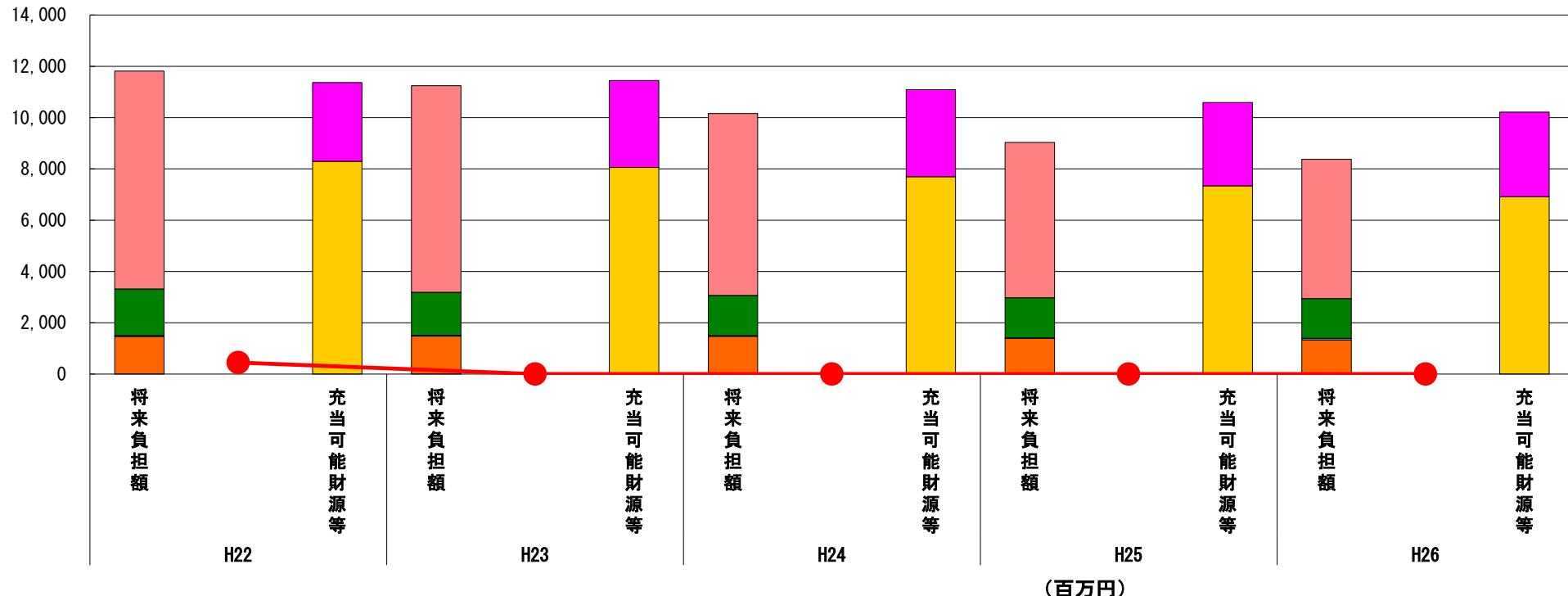
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

山梨県南部町

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,494	8,057	7,091	6,057	5,431
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,815	1,679	1,565	1,560	1,549
	組合等負担等見込額		39	32	25	17	63
	退職手当負担見込額		1,467	1,478	1,476	1,398	1,330
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		3,074	3,394	3,395	3,249	3,297
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		8,293	8,054	7,696	7,337	6,916
(A) - (B)	将来負担比率の分子		449	▲ 202	▲ 934	▲ 1,554	▲ 1,841

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、年度毎の削減努力により平成22年度から△3063百万円、36.1%減少した。将来負担額総額も改善がみられる。

一方、充当可能財源等における充当可能基金も微増の傾向にあるが、普通地方交付税の減少が進み、分母を構成する標準財政規模が縮小していくため、地方債残高圧縮等、更なる将来負担減に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。